

静岡県東部地域企業経営動向調査

(2012年1-3月期実績、2012年4-6月期見通し)

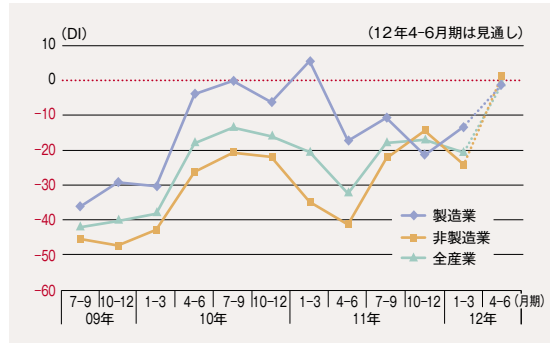
1 業況概要(自社)

製造業ではDI上昇、非製造業では下降に転じる

静岡県東部地域における2012年1-3月期の業況判断DI(対前年同期比)は、全産業で-20.2(前期-15.2)と低下に転じた。うち、製造業の業況判断DIは-13.3(同-18.4)と上昇したが、非製造業では-24.2(同-13.3)と前期までの回復基調から下落に転じている。

2012年4-6月期の予想DIは、震災後の混乱で経済活動全般が落ち込んだ2011年4-6月期と比較し、全産業で-0.4と今期比大幅な上昇が見込まれている。うち、製造業は-2.0、また、非製造業では

0.6とプラス水準に達している。



業種別天気図

	業況好調 ←				業況不振 →			
	製造業	食品	紙・パルプ・紙加工品	一般機械器具	非製造業	卸・小売・サービス業	旅館・その他宿泊所	建設業
2011年10-12月期	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️
2012年1-3月期	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️
2012年4-6月期	☁️	☀️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️

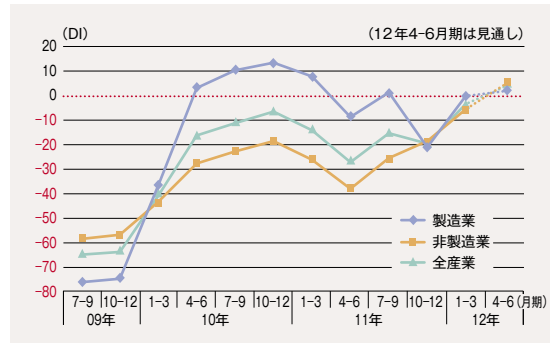
2 売上動向

製造業、非製造業ともに改善

2012年1-3月期の全産業の売上動向DI(対前年同期比)は-3.8(前期-19.3)と改善が進んだ。製造業ではパルプ・紙・紙加工品で下落したが、食品や一般機械器具などで上昇したことから、全体DIは0.0(同-19.4)となった。一方、非製造業でも旅館・その他宿泊所や建設業で改善が目立ち、全体DIは-6.1(同-19.3)と2008年1-3月期以来の水準に達した。

2012年4-6月期の予想DIは、震災の影響が大きかった前年同期と比較し、全産業で4.2とさらなる上昇を予想しており、製造業で5.5、非製造業で2.0と

いずれもプラス水準を見込んでいる。



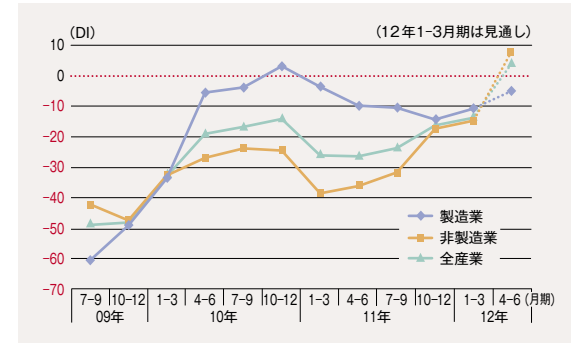
3 利益動向

製造業、非製造業ともに若干の上昇

2012年1-3月期の全産業の利益動向DI(対前年同期比)は-13.7(前期-15.2)と改善された。うち、製造業は-10.2(同-12.2)と若干上昇に転じた。パルプ・紙・紙加工品で大幅に下落したが、食品や一般機械器具では上昇している。一方、非製造業では各業種で横ばいか小幅な改善となり、全体でも-15.8(同-17.0)と若干の上昇となっている。

2012年4-6月期の予想DIは、全産業で3.0とプラス水準を見込んでいる。特に非製造業では8.5と大幅な改善が期待され、また製造業でも若干の改善が

見込まれている。



4 経営上の問題点

「原材料・仕入商品の値上がり」「その他経費の増加」比率が上昇

1位の「受注・売上の停滞・減少」(62.0%)では前期より若干比率が低下した一方、2位の「過当競争・製品安」(44.5%)は上昇した。また「原材料・仕入商品の値上がり」(28.1%)と「その他経費の増加」

(17.5%)の比率が上昇に転じており、原油など一部原材料や製品の値上がりが反映されている可能性がある。

(単位:社、%)

	11年7-9月期		11年10-12月期		12年1-3月期		順位変動
	企業	比率	企業	比率	企業	比率	
1. 受注・売上の停滞・減少	177	64.1	173	65.5	163	62.0	→
2. 過当競争・製品安	115	41.7	108	40.9	117	44.5	→
3. 人材の育成	93	33.7	94	35.6	89	33.8	→
4. 原材料・仕入商品の値上がり	76	27.5	68	25.8	74	28.1	→
5. 生産・販売能力の不足	57	20.7	53	20.1	60	22.8	↑
6. 従業員の高齢化	67	24.3	55	20.8	53	20.2	↓
7. その他経費の増加	38	13.8	29	11.0	46	17.5	↑
8. 人件費の増加	40	14.5	36	13.6	38	14.4	↓

調査の概要
 1. 調査目的 / 静岡県東部地域(富士川以東)の景気動向と先行きを予測し、主要産業の実態を把握
 2. 調査対象企業 / 静岡県東部地域に立地する企業1,050社 回答数263(回答率25.0%)
 3. 調査方法 / 当研究所の指定した項目につき、記名式で実績と見通しを記入するアンケート調査
 4. 調査対象期間 / 実績:2012年1-3月期 見通し:2012年4-6月期
 5. 調査時点 / 2012年2-3月

DI: ディフュージョンインデックス(Diffusion Index)の略。
 「上昇、増加、好転」した企業割合から「下降、減少、悪化」した企業割合を差し引いたもので、業況判断を見る指標。